

野村DCテンプレトン・トータル・リターン Aコース／Bコース

償還運用報告書(全体版)

第13期（償還日2025年7月17日）

作成対象期間（2024年11月14日～2025年7月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2025年7月17日をもちまして繰上償還いたします。（設定日2013年1月29日）	
運用方針	主として外国投資法人であるFTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIFのI (Mdis) JPY-HI/I (Mdis) JPY（以下「JPY限定為替ヘッジ・クラス/JPYクラス」といいます。）の円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーマザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の固定利付および変動利付の債券（国債、政府機関債、社債等。現地通貨建てを含みます。）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。各証券への投資比率は、通常の状況においては、FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス/JPYクラスの外国投資証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。 投資する外国投資法人において、米ドル売り円買いの為替取引を行 投資する外国投資法人において、対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。	
主な投資対象	野村DCテンプレトン・トータル・リターン Aコース/Bコース FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY 限定為替ヘッジ・クラス/JPYクラス 野村マネーマザーファンド	FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス/JPYクラスの円建ての外国投資証券および野村マネーマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コモディティ・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。 新興国を含む世界各国の固定利付および変動利付の債券（国債、政府機関債、社債等。現地通貨建てを含みます。）を主要投資対象とします。 本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村DCテンプレトン・トータル・リターン Aコース/Bコース 野村マネーマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。 株式への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率				
	円 銭		円	%	%	%	%	百万円
9期(2021年11月15日)	8,658		0	△ 4.1	0.0	—	96.9	14
10期(2022年11月14日)	7,093		0	△18.1	0.0	—	98.7	10
11期(2023年11月13日)	6,875		0	△ 3.1	0.0	—	97.3	10
12期(2024年11月13日)	6,816		0	△ 0.9	0.1	—	98.7	6
(償還時)	(償還価額)							
13期(2025年7月17日)	7,131.04		—	4.6	—	—	—	2

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率			
(期 首)	円 銭		%	%	%	%
2024年11月13日	6,816		—	0.1	—	98.7
11月末	6,782		△0.5	0.1	—	98.5
12月末	6,496		△4.7	0.1	—	97.9
2025年1月末	6,612		△3.0	0.1	—	97.9
2月末	6,707		△1.6	0.1	—	99.0
3月末	6,649		△2.5	0.1	—	99.6
4月末	6,915		1.5	0.1	—	99.5
5月末	6,996		2.6	0.1	—	98.8
6月末	7,142		4.8	0.1	—	98.3
(償還時)	(償還価額)					
2025年7月17日	7,131.04		4.6	—	—	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金 騰 落					中 率
	円 銭		円		%	%	%	百万円	
9期(2021年11月15日)	11,330		5		4.2	0.0	—	98.2	70
10期(2022年11月14日)	11,716		5		3.5	0.0	—	98.0	58
11期(2023年11月13日)	12,894		5		10.1	0.0	—	99.2	46
12期(2024年11月13日)	13,841		5		7.4	0.0	—	99.0	54
(償還時)	(償還価額)								
13期(2025年7月17日)	14,180.78		—		2.5	—	—	—	2

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 円 銭	標準価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率			
(期首) 2024年11月13日	13,841		%	0.0	—	99.0
11月末	13,579	△1.9		0.0	—	99.1
12月末	13,661	△1.3		0.0	—	98.1
2025年1月末	13,730	△0.8		0.0	—	98.2
2月末	13,415	△3.1		0.0	—	98.8
3月末	13,521	△2.3		0.0	—	98.9
4月末	13,287	△4.0		0.0	—	97.1
5月末	13,755	△0.6		0.0	—	98.0
6月末	14,018	1.3		0.0	—	98.7
(償還時)	(償還価額)					
2025年7月17日	14,180.78		2.5	—	—	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 6,816円

期末(償還日)：7,131円04銭 (既払分配金(税込み)：-円)

騰 落 率： 4.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年11月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

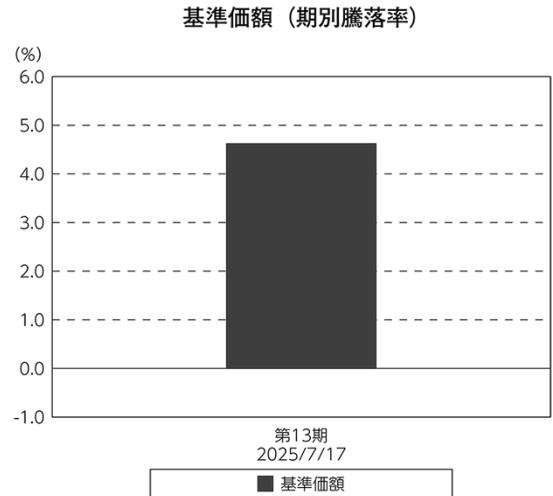
- ・ 実質的に投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン(利息収入)
- ・ 実質的に投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・ 実質的に投資している先進国通貨、新興国通貨の対米ドルでのキャピタルゲイン(またはロス)
- ・ 米ドル売り円買いの為替予約取引等による為替ヘッジ・コスト

<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



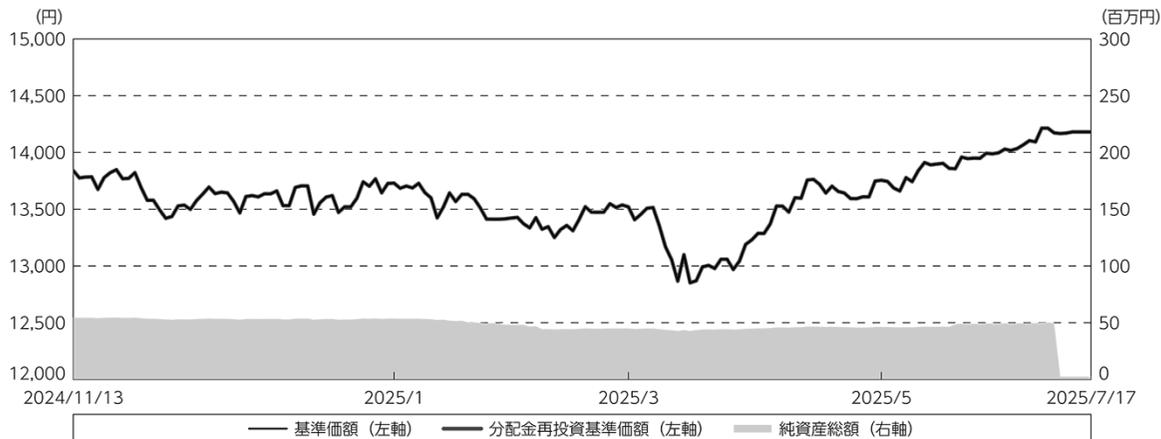
◎分配金

収益分配金については、償還のため分配は行ないませんでした。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 13,841円

期末(償還日)：14,180円78銭(既払分配金(税込み)：-円)

騰 落 率： 2.5%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年11月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

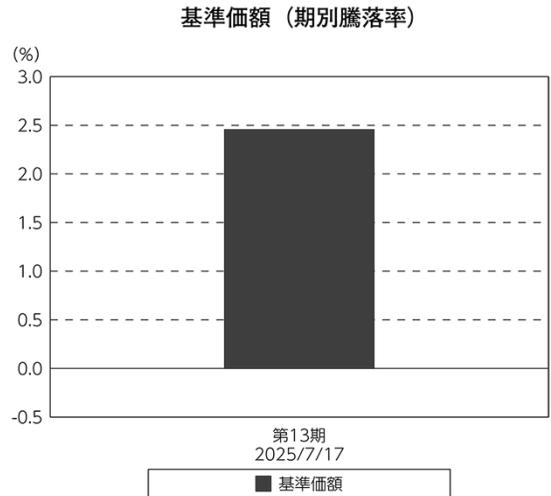
- ・実質的に投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン(利息収入)
- ・実質的に投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・実質的に投資している先進国通貨、新興国通貨の対円でのキャピタルゲイン(またはロス)

<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

収益分配金については、償還のため分配は行ないませんでした。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

【債券市場】

当作成期の米国債券市場では、長期債利回りはほぼ横ばいとなりました。

当作成期の前半は、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利により、経済政策の転換が財政赤字拡大やインフレ高進につながるとの見方が強まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で発表された政策金利見通しで、2025年に見込む利下げ回数の減少が示されたことなどが利回りの上昇（価格は下落）要因となりました。一方、ISM非製造業総合指数や米小売売上高が市場予想を下回ったことや、米消費者信頼感指数が大幅な落ち込みを記録したことなどが、利回りの低下（価格は上昇）要因となりました。

当作成期の後半は、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、貿易戦争や世界的な景気後退を巡る懸念が強まったため、利回りは一時低下しました。しかし、その後は米中による相互関税の一時的な引き下げ合意を受け、国債などの安全資産からリスク資産へ資金がシフトしたため、利回りは上昇に転じました。

当作成期の欧州債券市場では、長期債利回りは上昇しました。

当作成期の前半は、欧州経済の減速懸念やECB（欧州中央銀行）の利下げ観測、米国の貿易関税に対する警戒感から、利回りは一時低下しました。しかし、その後は2024年12月のECB理事会で大方の市場予想通り0.25%の利下げが決定されたものの、ECBが発したメッセージの一部がタカ派的と市場で解釈されたことなどから、ドイツの利回りは上昇に転じました。

当作成期の後半は、ドイツ次期政権樹立に向けて連立交渉中の政党が、防衛およびインフラ投資にむけた大規模な財政改革案を発表したことから、利回りは上昇しました。しかし、その後はECBが利下げを継続したことに加え、米国の関税措置でユーロ圏の経済成長が打撃を受ける可能性があることと警告したことから、ECBの追加利下げ期待が高まったため、利回りは低下しました。

<Aコース/Bコース>

【為替市場】

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。

当作成期の前半は、FOMCで示唆された利下げペース鈍化を背景とした米国債利回りの上昇や、日銀が2024年12月の金融政策決定会合で利上げを見送り、市場で日銀による早期の追加利上げ観測が後退したことなどが、米ドル高・円安の要因となりました。しかし、その後は日銀が利上げを実施したことや、日本の毎月勤労統計調査で名目賃金の伸び率が市場予想を上回ったことなどから、日銀による利上げ継続期待が高まり、米ドル安・円高が進みました。また、軟調な米小売売上高や米消費者信頼感指数なども、米ドル安・円高の要因となりました。

当作成期の後半は、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、安全資産とされる日本円が対米ドルで上昇しました。しかし、その後は米国と主要貿易相手国との関税協議の進展期待を受け、投資家のリスク選好度が高まるなか、米ドル高・円安に転じました。

当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。

当作成期の前半は、欧州経済の先行き懸念やECBの利下げ継続観測が根強い中、ユーロ安・円高が進みました。一方、タカ派的な2024年12月のECB理事会を経てドイツなどの利回りが上昇したことがユーロ高・円安の要因となりました。

当作成期の後半は、ドイツが厳格な債務抑制策を緩和する方針だと伝わり、拡張的な財政政策が経済を下支えするとの観測からドイツの利回りが上昇すると、日欧金利差の拡大からユーロ高・円安となりました。また、貿易戦争による米国の景気後退への懸念や安全資産としての米ドルの魅力度の低下などから、資金の逃避先としてユーロが選好されたことも、ユーロ高・円安の要因となりました。

<Aコース/Bコース>

○当ファンドのポートフォリオ

[野村DCテンプレトン・トータル・リターン Aコース]

[野村DCテンプレトン・トータル・リターン Aコース] は、当作成期を通して、主要投資対象である [FTSIF- テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF I (Mdis) JPY-H1] (以下、「JPY限定為替ヘッジ・クラス」といいます。) を概ね高位に組み入れ、[野村マネー マザーファンド] 受益証券への投資も行ないました。

[FTSIF- テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス]

<デュレーション>

デュレーション (金利感応度) *は、2025年6月末で、4.8年程度としました。

*デュレーション: 金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

<国・地域別配分>

主な国・地域別配分については、2025年6月末で、ブラジル10.5%、マレーシア10.4%、インド10.2%などとしました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、2025年6月末で、円、インドルピー、豪ドルなどを買い建てとしました。一方で、中国元、ユーロを売り建てとしました。

<信用格付別構成>

信用格付別構成については、2025年6月末で、投資適格49.3%、非投資適格35.7%、その他15.0%としました。

<債券種別構成>

債券種別構成については、2025年6月末で、国債等85.0%、社債0.0%、その他15.0%としました。

なお、[FTSIF- テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス] において、ポートフォリオの通貨配分にかかわらず、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いの為替予約取引等により、対円での為替ヘッジを行ないました。

<Aコース/Bコース>

[野村DCテンプレトン・トータル・リターン Bコース]

[野村DCテンプレトン・トータル・リターン Bコース] は、当作成期を通して、主要投資対象である [FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIFI (Mdis) JPY] (以下、「JPYクラス」といいます。) を概ね高位に組み入れ、[野村マネー マザーファンド] 受益証券への投資も行ないました。

[FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス]

<デュレーション>

デュレーション (金利感応度) *は、2025年6月末で、4.8年程度としました。

*デュレーション: 金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

<国・地域別配分>

主な国・地域別配分については、2025年6月末で、ブラジル10.5%、マレーシア10.4%、インド10.2%などとしました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、2025年6月末で、円、インドルピー、豪ドルなどを買い建てとしました。一方で、中国元、ユーロを売り建てとしました。

<信用格付別構成>

信用格付別構成については、2025年6月末で、投資適格49.3%、非投資適格35.7%、その他15.0%としました。

<債券種別構成>

債券種別構成については、2025年6月末で、国債等85.0%、社債0.0%、その他15.0%としました。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

<Aコース>

◎設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時7,131.04円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口あたり20円となりました。

第1期（2013年1月29日～2013年11月13日）

第2期（2013年11月14日～2014年11月13日）

- ・設定時から第2期にかけては、基準価額は上昇しました。
- ・通貨戦略がマイナスに影響した一方で、金利戦略はプラスに寄与しました。特にアジアの金利がプラスに寄与しました。

第3期（2014年11月14日～2015年11月13日）

- ・第3期においては、基準価額は下落しました。
- ・通貨戦略がマイナスに影響した一方で、金利戦略はプラスに寄与しました。特に中南米の通貨がマイナスに影響しました。

第4期（2015年11月14日～2016年11月14日）

第5期（2016年11月15日～2017年11月13日）

- ・第4期から第5期にかけては、基準価額は上昇しました。
- ・通貨戦略、金利戦略ともにプラスに寄与しました。特に中南米の金利がプラスに寄与しました。

<Aコース>

第6期 (2017年11月14日～2018年11月13日)

第7期 (2018年11月14日～2019年11月13日)

第8期 (2019年11月14日～2020年11月13日)

第9期 (2020年11月14日～2021年11月15日)

第10期 (2021年11月16日～2022年11月14日)

- ・第6期から第10期にかけては、基準価額は下落しました。
- ・金利戦略・通貨戦略ともにマイナスに影響しました。特にアジアの通貨がマイナスに影響しました。

第11期 (2022年11月15日～2023年11月13日)

第12期 (2023年11月14日～2024年11月13日)

第13期 (2024年11月14日～2025年7月17日)

- ・第11期から償還日にかけては、基準価額は上昇しました。
- ・金利戦略・通貨戦略ともにプラスに寄与しました。特に中南米の金利がプラスに寄与しました。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

<Bコース>

◎設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時14,180.78円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり60円となりました。

第1期（2013年1月29日～2013年11月13日）

第2期（2013年11月14日～2014年11月13日）

- ・ 設定時から第2期にかけては、基準価額は上昇しました。
- ・ 通貨戦略がマイナスに影響した一方で、金利戦略はプラスに寄与しました。特にアジアの金利がプラスに寄与しました。

第3期（2014年11月14日～2015年11月13日）

- ・ 第3期においては、基準価額は下落しました。
- ・ 通貨戦略がマイナスに影響した一方で、金利戦略はプラスに寄与しました。特に中南米の通貨がマイナスに影響しました。

第4期（2015年11月14日～2016年11月14日）

第5期（2016年11月15日～2017年11月13日）

- ・ 第4期から第5期にかけては、基準価額は下落しました。
- ・ 通貨戦略、金利戦略ともにプラスに寄与した一方で、対米ドルで円高となったことがマイナスに影響しました。

<Bコース>

第6期 (2017年11月14日～2018年11月13日)

第7期 (2018年11月14日～2019年11月13日)

第8期 (2019年11月14日～2020年11月13日)

第9期 (2020年11月14日～2021年11月15日)

第10期 (2021年11月16日～2022年11月14日)

- ・第6期から第10期にかけては、基準価額は下落しました。
- ・金利戦略・通貨戦略ともにマイナスに影響しました。特にアジアの通貨がマイナスに影響しました。

第11期 (2022年11月15日～2023年11月13日)

第12期 (2023年11月14日～2024年11月13日)

第13期 (2024年11月14日～2025年7月17日)

- ・第11期から償還日にかけては、基準価額は上昇しました。
- ・金利戦略・通貨戦略ともにプラスに寄与しました。特に中南米の金利がプラスに寄与しました。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

<Aコース>

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月14日～2025年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 31	% 0.452	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.282)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.148)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	31	0.455	
期中の平均基準価額は、6,787円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

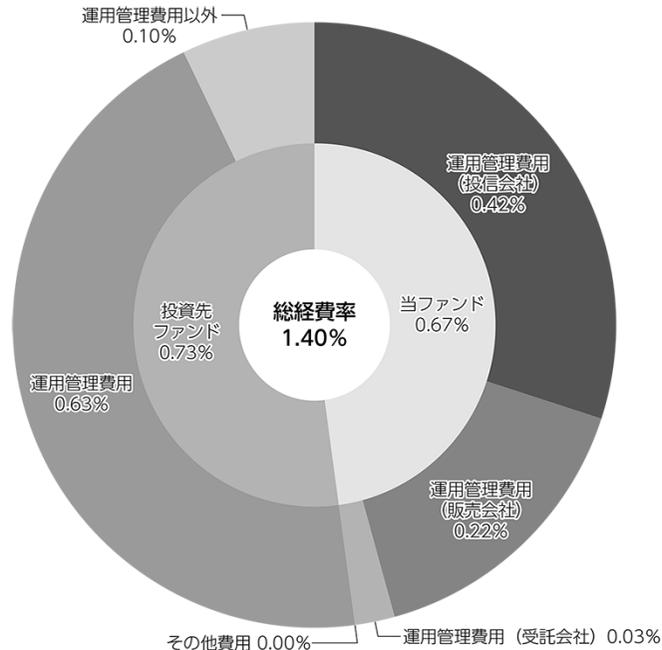
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



(単位: %)

総経費率①+②+③	1.40
①当ファンドの費用の比率	0.67
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2024年11月14日～2025年7月17日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	FTSIF-テンブルトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定高倍ヘッジ・クラス	5,489	2,723	17,488	8,706
		口	千円	口	千円

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	野村マネー マザーファンド	—	—	9	10
		千口	千円	千口	千円

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月14日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2024年11月14日～2025年7月17日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 —	百万円 2	百万円 2	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

<Aコース>

○組入資産の明細

(2025年7月17日現在)

2025年7月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
FTSIF - テンブルトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス			11,998
合	計		11,998

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
野村マネー マザーファンド			千口 9

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月17日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他		千円 2,518	% 100.0
投資信託財産総額		2,518	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2025年7月17日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	2,518,950
コール・ローン等	2,518,917
未収利息	33
(B) 負債	7,666
未払信託報酬	7,619
その他未払費用	47
(C) 純資産総額(A-B)	2,511,284
元本	3,521,623
償還差損金	△1,010,339
(D) 受益権総口数	3,521,623口
1万口当たり償還価額(C/D)	7,131円04銭

(注) 期首元本額は8,936,068円、期中追加設定元本額は3,521,623円、期中一部解約元本額は8,936,068円、1口当たり純資産額は0.713104円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,192円。

○損益の状況 (2024年11月14日～2025年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	113,729
受取配当金	112,954
受取利息	775
(B) 有価証券売買損益	△ 5,882
売買益	2,809
売買損	△ 8,691
(C) 信託報酬等	△ 26,852
(D) 当期損益金(A+B+C)	80,995
(E) 前期繰越損益金	△ 651,214
(F) 追加信託差損益金	△ 440,120
(配当等相当額)	(1,426,283)
(売買損益相当額)	(△1,866,403)
償還差損金(D+E+F)	△1,010,339

*損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Aコース>

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年 1月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年 7月17日		資産総額	2,518,950円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	7,666円
受益権口数	1,000,000口	3,521,623口	2,521,623口	純資産総額	2,511,284円
元本額	1,000,000円	3,521,623円	2,521,623円	受益権口数	3,521,623口
				1万口当たり償還金	7,131円04銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	41,702,989円	41,746,211円	10,010円	5円	0.05%
第2期	68,128,176	71,459,154	10,489	5	0.05
第3期	51,807,076	51,003,070	9,845	0	0.00
第4期	62,158,605	58,621,608	9,431	0	0.00
第5期	198,745,951	206,815,118	10,406	5	0.05
第6期	124,218,260	125,710,552	10,120	5	0.05
第7期	107,690,833	104,187,683	9,675	0	0.00
第8期	84,782,038	76,517,868	9,025	0	0.00
第9期	16,233,137	14,054,826	8,658	0	0.00
第10期	15,484,416	10,982,561	7,093	0	0.00
第11期	14,714,653	10,115,974	6,875	0	0.00
第12期	8,936,068	6,091,265	6,816	0	0.00

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	7,131円04銭
----------------	-----------

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

<Bコース>

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月14日～2025年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 62	% 0.452	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(38)	(0.282)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.148)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	62	0.453	
期中の平均基準価額は、13,620円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

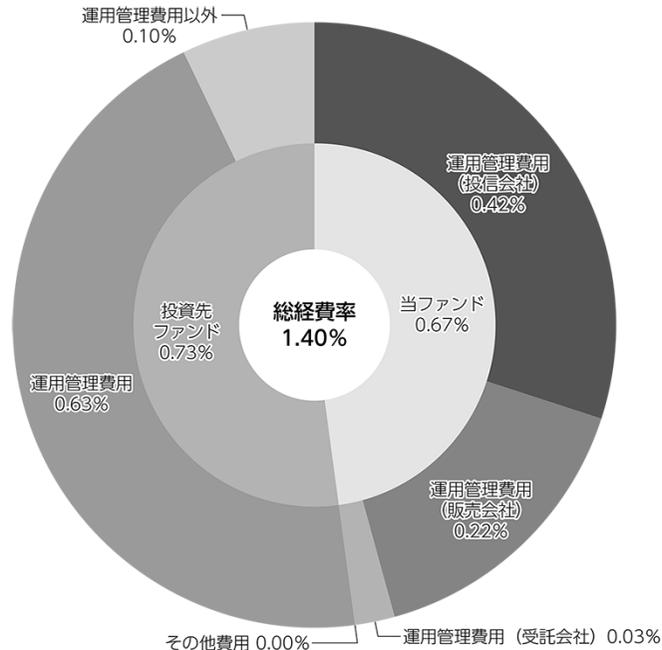
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



(単位: %)

総経費率①+②+③	1.40
①当ファンドの費用の比率	0.67
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2024年11月14日～2025年7月17日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	PTSIF - テンブルトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPVクラス	6,242	5,103	69,567	57,746

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	野村マネー マザーファンド	—	—	9	10

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月14日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2024年11月14日～2025年7月17日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 —	百万円 2	百万円 2	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

<Bコース>

○組入資産の明細

(2025年7月17日現在)

2025年7月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
FTSIF - テンブルトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス			63,325
合	計		63,325

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
野村マネー マザーファンド			千口 9

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月17日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他		千円 2,608	% 100.0
投資信託財産総額		2,608	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2025年7月17日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	2,608,975
コール・ローン等	2,608,941
未収利息	34
(B) 負債	51,114
未払信託報酬	50,974
その他未払費用	140
(C) 純資産総額(A-B)	2,557,861
元本	1,803,752
償還差益金	754,109
(D) 受益権総口数	1,803,752口
1万口当たり償還価額(C/D)	14,180円78銭

(注) 期首元本額は39,437,085円、期中追加設定元本額は2,550,650円、期中一部解約元本額は40,183,983円、1口当たり純資産額は1.418078円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額9,640円。

○損益の状況 (2024年11月14日～2025年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	332,754
受取配当金	328,947
受取利息	3,807
(B) 有価証券売買損益	△ 51,095
売買益	19,842
売買損	△ 70,937
(C) 信託報酬等	△217,178
(D) 当期損益金(A+B+C)	64,481
(E) 前期繰越損益金	276,901
(F) 追加信託差損益金	412,727
(配当等相当額)	(928,782)
(売買損益相当額)	(△516,055)
償還差益金(D+E+F)	754,109

*損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Bコース>

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年 1月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年 7月17日		資産総額	2,608,975円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	51,114円
				純資産総額	2,557,861円
受益権口数	1,000,000口	1,803,752口	803,752口	受益権口数	1,803,752口
元本額	1,000,000円	1,803,752円	803,752円	1万口当たり償還金	14,180円78銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	98,344,141円	104,204,599円	10,596円	5円	0.05%
第2期	285,483,950	365,120,122	12,790	5	0.05
第3期	436,187,841	556,318,373	12,754	5	0.05
第4期	484,891,195	523,182,862	10,790	5	0.05
第5期	471,842,439	601,010,308	12,738	5	0.05
第6期	374,319,188	476,208,732	12,722	5	0.05
第7期	347,735,968	414,889,495	11,931	5	0.05
第8期	223,339,679	242,971,978	10,879	5	0.05
第9期	62,255,282	70,537,194	11,330	5	0.05
第10期	50,041,044	58,629,982	11,716	5	0.05
第11期	35,901,196	46,290,243	12,894	5	0.05
第12期	39,437,085	54,584,117	13,841	5	0.05

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	14,180円78銭
----------------	------------

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>